

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第43期) 至 平成24年3月31日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(E04890)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライププランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第43期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	29,234,927
経常利益 (千円)	—	—	—	—	4,907,578
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	2,469,417
包括利益 (千円)	—	—	—	—	2,470,873
純資産額 (千円)	—	—	—	—	18,717,299
総資産額 (千円)	—	—	—	—	35,312,200
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	835.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	111.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	53.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	14.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	5.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	5,566,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△456,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,271,012
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	5,157,993
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	584 [167]

(注) 1. 第43期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	17,840,949	16,926,483	14,916,729	15,381,967	28,640,638
経常利益 (千円)	1,317,244	1,259,057	506,408	454,063	4,867,512
当期純利益 (千円)	547,869	674,792	209,431	170,357	2,455,473
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	23,356	23,356	23,356	23,356	23,356
純資産額 (千円)	16,266,427	16,611,601	16,555,797	16,531,942	18,715,061
総資産額 (千円)	28,260,154	26,795,331	25,801,416	26,290,315	35,156,007
1株当たり純資産額 (円)	727.61	751.55	748.87	747.87	835.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	10.00 (6.25)	10.00 (5.00)	30.00 (13.75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.52	30.27	9.49	7.72	111.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.53	61.92	64.07	62.79	53.21
自己資本利益率 (%)	3.40	4.11	1.26	1.03	13.94
株価収益率 (倍)	11.46	7.60	21.18	42.48	5.26
配当性向 (%)	50.98	41.30	105.37	129.53	27.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,792	1,469,870	1,893,733	1,370,664	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,045,345	△41,106	△606,261	△582,848	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,404	△1,581,187	△770,747	△700,826	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	764,227	611,755	1,127,463	1,214,253	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	496 [157]	465 [114]	450 [97]	481 [114]	520 [161]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十余二水砂509-1（現 千葉県柏市新十余二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 技術本部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市岩槻区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・太宰府市）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、有限会社フロンテア流通（現連結子会社 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現連結子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）のレンタル・販売の事業も行っております。

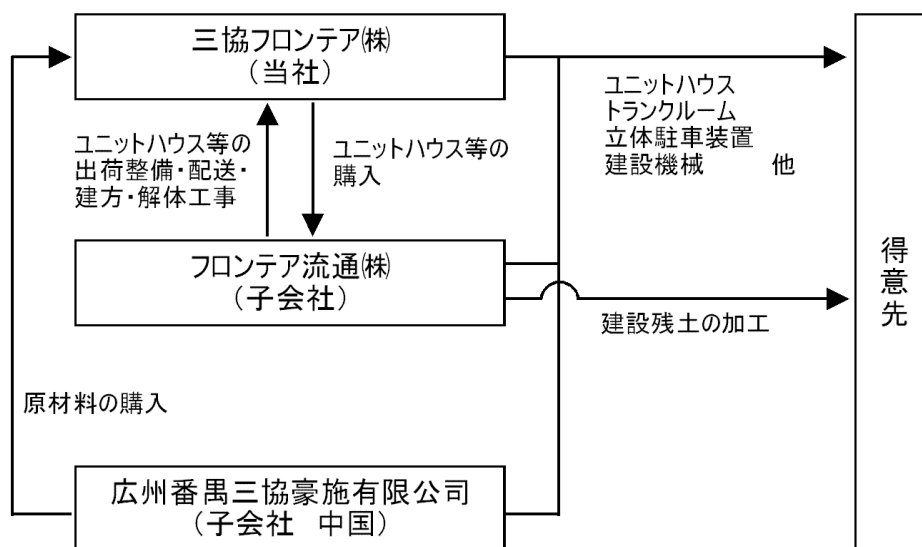
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

セグメントの内容と当社及び関係会社の当該セグメントにかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（粉碎機）の販売・レンタル	フロンテア流通㈱
その他	土質改良プラントによる建設残土の加工	フロンテア流通㈱

〔系統図〕 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フロンテア流通株式会社	茨城県坂東市	50	ユニットハウス 事業 その他	100	ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事を行っております。 役員の兼任 2名
広州番禺三協豪施有限公司	中国広東省	236	ユニットハウス 事業	100	ユニットハウス等の原材料の仕入れを行っております。 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ユニットハウス事業	578 (165)
その他	6 (2)
合計	584 (167)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
520 (161)	40.9	10.2	5,553,023

セグメントの名称	従業員数 (人)
ユニットハウス事業	520 (161)
その他	- (-)
合計	520 (161)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により、生産、輸出、消費などの経済活動が急速に落ち込んだものの、寸断されたサプライチェーンの復旧などに伴い比較的早いペースで回復いたしました。その後、歴史的な円高やタイの洪水による部品供給の停止、ヨーロッパの金融不安等により足踏み状態となりましたが、設備投資も対前年比で増加に転じるなど、徐々に停滞を脱しつつあります。

ユニットハウス業界におきましては、東北地方を中心に応急仮設住宅の建設、震災復興の公共事業等が増加する一方で、関東を中心に需要も徐々に回復してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、応急仮設住宅建設に対応する一方で、震災復興関連工事に伴う仮設現場事務所や仮設施設、被災された方の倉庫や仮事務所など、被災地域の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組んでまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿っておおむね順調に推移しており、当連結会計年度のレンタル料収入は14,888百万円、製品売上高は14,137百万円となりました。

その他の事業につきましては、当連結会計年度の売上高は209百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は29,234百万円となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益4,942百万円、経常利益4,907百万円、当期純利益2,469百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ3,839百万円増加し、5,157百万円となりました。

これらの要因は、税金等調整前当期純利益4,833百万円及び減価償却費、仕入債務の増加により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加、売上債権の増加、短期及び長期借入金の減少、販売拠点並びに物流センターの設備新設による支出の他、法人税、配当金の支払によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5,566百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,833百万円、仕入債務の増加3,342百万円及び減価償却費2,778百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加6,005百万円、売上債権の増加997百万円、法人税等の支払299百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は456百万円となりました。

主な減少要因は、京都物流センターなどの設備新設に伴う固定資産の取得及び販売拠点拡充等のための支出597百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,271百万円となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減918百万円、配当金の支払額413百万円によるものであります。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (千円)	13,315,613	—

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

セグメントの名称	品目区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業	ユニットハウス (棟)	14,325	—

- (注) 1. 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (千円)	29,025,602	—
その他 (千円)	209,325	—
合計 (千円)	29,234,927	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
宮城県	5,673,959	19.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度実績及び前年同期比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

ユニットハウスの需要回復に伴い、供給力の不足が懸念されております。また、原油価格の高騰などによる原価の上昇が懸念されますが、生産設備の強化を進めて供給力の確保を図るとともに、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

経営方針

法令及び社会規範の順守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

- ①効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- ②経営の透明性確保
- ③顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を行う。

また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者やジャスダック証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などによりレンタル資産が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により減損損失の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③ 株式価値の希釈化

当社は、過去に会社法に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起これり、当社株価に影響が出る可能性があります。

④ 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的として取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は133百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

①貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、応急仮設住宅建設に対応する一方で、被災地域の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組んでまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿っておおむね順調に推移しており、当連結会計年度のレンタル料収入は14,888百万円、製品売上高は14,137百万円となりました。

その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は209百万円となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益4,942百万円、経常利益4,907百万円、当期純利益2,469百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の我が国経済は、経済の停滞から徐々に脱していくものと思われます。原油価格の高騰などによる原価の上昇が懸念されますが、生産設備の強化を進めて供給力の確保を図るとともに、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

また、東北地域では復興需要が本格的に立ち上がりつつありますので、建設及び建設補修工事や公共工事の拡大に伴う建設現場向けユニットハウスのレンタル出荷の増加や、事務所及び店舗の仮設置や建て直し需要による販売受注拡大が期待されます。

一方で、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の資産につきましては、総資産の額が35,312百万円となりました。流動資産は、現金及び預金5,337百万円、売上債権4,707百万円、たな卸資産1,928百万円など総額12,658百万円となりました。固定資産は、レンタル資産11,247百万円、土地8,169百万円など総額22,653百万円となりました。

負債につきましては、負債合計の額が16,594百万円となりました。流動負債は、仕入債務7,063百万円、未払法人税等2,412百万円など総額13,245百万円、固定負債は長期借入金2,504百万円など、総額3,349百万円となりました。

純資産につきましては、純資産合計の額が18,717百万円となりました。

自己資本比率は53.0%になっており、健全な財務状況を保っております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額7,001百万円ですが、その主なものは、ユニットハウス及びトランクルーム用建物等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得であります。また、前連結会計年度より進めておりました京都物流センターの設備投資669百万円が完了しております。

なお、当連結会計年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			レンタル資産 (千円)	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	ユニットハウス 事業	統括業務施設	—	236,418	172,398 (9,973) [8,499]	47,218	456,035	121 (4)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び立 体駐車装置 生産設備	—	135,901	408,000 (16,203)	73,486	617,387	32 (1)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖 籠町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	488,989	153,778	996,673 (68,621)	46,021	1,685,462	19
山崎工場 (兵庫県粟粟市山崎 町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	10,510	15,001	516,988 (19,298)	9,785	552,284	5 (1)
久留米工場 (福岡県八女郡広川 町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	396,872	67,935	1,010,119 (34,529)	23,486	1,498,413	9
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	3,942,549	7,284	558,164 (48,885) [64,552]	33,012	4,541,010	28
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	313,718	9,452	155,500 (3,566)	6,451	485,122	3
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	587,939	5,464	719,438 (35,971) [1,936]	6,822	1,319,665	6 (1)
仙台物流センター (宮城県黒川郡大和 町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	909,411	91,962	421,261 (25,016) [164]	16,638	1,439,273	11

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			レンタル資産 (千円)	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	811,243	134,240	1,357,820 (41,396)	504,483	2,807,788	3 (1)
流山物流センター など12物流センター	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	2,617,064	31,280	1,573,275 (53,944) [92,616]	66,897	4,288,518	27 (3)
支店・営業所及び 出張所44ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	246,478	157,441	280,000 (1,383) [41,373]	35,454	719,374	204 (51)
展示販売場及びトラ ンクルーム店舗(U -SPACE)137 ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	923,316	172,755	- [64,637]	81,310	1,177,381	52 (99)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、リース資産であり、建設仮勘定(86,704千円)は含まれておりません。

2. 土地の面積で [] 内は賃借中のものであり外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	セグメントの 名称	数量	リース期間	リース料(千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備(所 有権移転外ファイナンス・ リース)	ユニットハ ウス事業	20基	108ヶ月	18,063	97,778
営業用自動車等運搬具(所 有権移転外ファイナンス・ リース)	ユニットハ ウス事業	152台	36ヶ月	30,691	48,785
コンピューター等事務用機 器(所有権移転外ファイナ ンス・リース)	ユニットハ ウス事業	289台	60ヶ月	14,435	3,929

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	—	ユニットハウ ス事業	レンタル用 資産（ユニ ットハウス 等）	5,872,000	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	13,400棟新規 投入
提出会社	新潟工場 (新潟県北 蒲原郡)	ユニットハ ウス事業	ユニットハ ウス生産設 備増築	480,000	—	自己資金	平成24年 5月	平成24年 10月	18,000棟生産
提出会社	展示販売場 及びトラン クルーム店 舗（U－S P A C E）	ユニットハ ウス事業	事務所、ト ランクルー ム用建物・ 構築物及び 器具备品	1,144,000	11,141	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	100店舗新規 設置

(注) 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	120 (注)1	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000 新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数 1,000株 (注)2	115,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。 その他権利行使の条件は、当 社取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年6月26日に定時株主総会で発行決議を行い、平成19年7月1日の取締役会により平成19年8月1日に495個発行しております。

なお、平成24年3月31日現在では、ストック・オプションの権利行使により120個となっております。

2. 平成24年3月31日現在では、ストック・オプションの権利行使により120,000株となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日	11,678	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	20	22	29	—	1,130	1,213	—
所有株式数 (単元)	—	1,625	276	9,837	254	—	11,326	23,318	38,800
所有株式数の 割合(%)	—	6.97	1.18	42.19	1.09	—	48.57	100.00	—

(注) 1. 自己株式953,501株は「個人その他」に953単元及び「単元未満株式の状況」に501株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈲和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	545	2.33
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	313	1.34
荻谷 元史	愛知県一宮市	305	1.31
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
㈲千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
計	—	17,099	73.21

(注) 当社は自己株式を953千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 953,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,365,000	22,365	同上
単元未満株式	普通株式 38,800	—	—
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,365	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十余二5	953,000	—	953,000	4.08
計	—	953,000	—	953,000	4.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員264名及び当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 本新株予約権を発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使並びに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、株式無償割当を行う場合は、「新規発行株式数」を「割当株式数」に読み替え、「1株当たり払込金額」は零とする。

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年5月22日) での決議状況 (取得期間 平成24年5月23日～平成24年9月28日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	766	351,496
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使)	330,000	80,728,560	5,000	1,223,160
保有自己株式数	953,501	—	948,501	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当12円50銭（うち中間配当6円25銭）、特別配当17円50銭（うち中間配当7円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当金は30円となり、配当性向は27.0%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年 9月20日 取締役会決議	303,517	13.75
平成24年 2月10日 取締役会決議	364,053	16.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	424	323	287	448	653
最低（円）	278	159	175	165	258

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	380	389	558	589	649	653
最低（円）	329	346	365	515	570	575

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 昭和38年6月 (株)駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 (株)駒木製作所代表取締役社長就任 昭和57年5月 (有)和幸興産設立、代表取締役就任 (現任) 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長就任 (現 任) 平成5年6月 (有)フロンテア流通 (現 フロンテ ア流通(株)) 代表取締役就任 (現 任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司 (現 広州 番禺三協豪施有限公司) 代表取締 役就任 (現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任 (現任)	(注) 4	2,148
代表取締役社 長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地 方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバ ー事業プロジェクト、住宅事業プ ロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事 業部、開発技術1・2・3部、購 買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画 部、開発技術部、情報システム部 担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術 本部長、営業本部副本部長、住宅 推進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就 任 平成14年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	3,314
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株) (現 みずほ証券 (株)) 入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任 (現 任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	生産物流本部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産物流本部長就任(現任)	(注) 4	2
取締役執行役員	営業推進本部長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現 さいたま支店)長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京ブロック長就任 平成22年5月 取締役執行役員東京ブロック長就任 平成24年5月 取締役執行役員営業推進本部長就任(現任)	(注) 4	2
取締役執行役員	技術本部長	小島 豊	昭和27年7月24日生	昭和48年4月 大機ゴム工業(株)(現 アタカ大機(株))入社 昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員住宅営業部長就任 平成14年6月 取締役SP事業部長就任 平成16年4月 U-SPACE事業部長就任 平成19年6月 執行役員建築技術部長就任 平成20年6月 執行役員開発本部副本部長就任 平成22年5月 執行役員開発本部長就任 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長就任 平成24年5月 取締役執行役員技術本部長就任(現任)	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石原 幸夫	昭和21年12月10日生	昭和49年6月 千代田情報機器(株)(現 ㈱アイティ フォー) 入社 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長就任 平成11年6月 執行役員経理部長就任 平成12年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部 長就任 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員経理部長就任 平成21年6月 監査役(常勤) 就任(現任)	(注) 6	8
監査役		上田 俊郎	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成元年6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成5年6月 台湾銅箔股份有限公司代表取締役 就任 平成7年6月 パウダーテック(株)代表取締役就任 平成12年8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	12
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 ㈱シンク・ラボラトリー設立、代 表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務 所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						5,515

(注) 1. 監査役重田龍男及び山崎直人の2氏は、会社法第2条第16号に定める要件を満たす社外監査役であります。

2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。

3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、総務部長 村井 康之、生産物流本部副本部長 藤田 剛、京都事業所長 前田 英士、宮城ブロック長 馬場 透、仙台事業所長兼岩手ブロック長 倉田 知明、茨城事業所長 松崎 和秀、技術本部 建築設計部長 難波 邦義、技術本部 施工技術部長 服部 賢一、技術本部 設備開発部長 石井 悠一郎、技術本部 ハウス開発部長 安齋 光晴で構成されております。

4. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

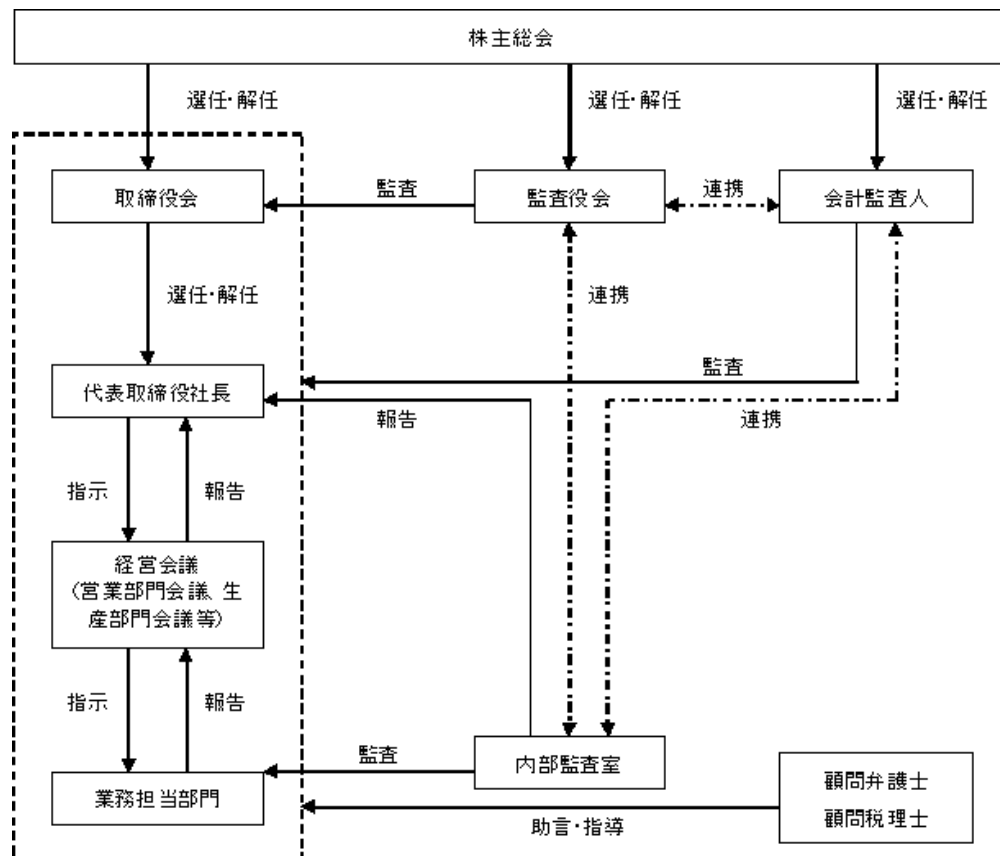
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を定期的に行き開催し、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正に監査を行っております。

また、当社の取締役会は経営上の重要事項決定機関であり、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役がおり、また、社外監査役2名は会計及び経営の専門的知識を有しております。以上から、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

ハ、その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び関係法令に則り(会社法第362条第4項第6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条)、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めます。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制
当社グループは、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。
また、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、毎月1回取締役会を開催し、又臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。
3. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制
取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。
4. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制
企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。
また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとし、
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
常勤監査役は月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項につき常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また常勤監査役1名は非常勤監査役1名および社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

ニ、責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である重田龍男及び山崎直人の両氏は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役及び内部監査室専従者2名により構成しております。内部監査室による監査・調査は定期的を実施しており、監査の結果は、取締役会および監査役に報告されており、内部監査状況を監視しております。

なお、常勤監査役石原は、当社の経理部に平成7年4月から平成21年5月まで在籍し、通算14年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、社外監査役山崎は公認会計士の資格を有しており、社外監査役重田は他会社の経営者でありますので、経営の専門的知識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員2名が15名の補助者（公認会計士7名、その他8名）とともに担当しております。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

海野 隆善 (継続監査年数 3年)
佐々木 浩一郎 (継続監査年数 5年)

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役重田龍男氏は、株式会社シンク・ラボラトリーの代表取締役であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから監査する上で適任であると判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山崎直人氏は、公認会計士・税理士として専門的知見を有しており、また公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は公認会計士・税理士山崎直人事務所の所長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同事務所との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、同氏を株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役にすることで外部からの客観的・中立の監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

ロ. 社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	98,422	90,772	7,650	7
監査役 (社外監査役を除く)	4,700	4,200	500	2
社外監査役	2,130	1,680	450	2

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役は4名であり、使用人給与支給額は23,337千円であります。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法に関しては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、人事担当役員の起案により報酬額案を作成し、取締役会において決議することとしております。

(株主総会の決議による報酬限度額(年額))

	報酬限度額(年額)	決議日
取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 44,380千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱東日本銀行	100,000	18,000	当社事業の円滑な遂行

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱東日本銀行	100,000	19,100	当社事業の円滑な遂行

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	—	29,000	2,640
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	29,000	2,640

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結財務諸表の作成を行うにあたり助言を受けるために締結した業務委託契約に関するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,337,993
受取手形	※1 884,332
営業未収入金	2,621,058
売掛金	1,202,079
販売用不動産	17,964
商品及び製品	686,364
仕掛品	310,283
原材料及び貯蔵品	914,125
繰延税金資産	303,864
その他	419,711
貸倒引当金	△39,274
流動資産合計	12,658,504
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	23,746,093
減価償却累計額	△12,499,052
レンタル資産（純額）	11,247,041
建物	4,135,605
減価償却累計額	△2,847,110
建物（純額）	1,288,495
土地	8,169,638
建設仮勘定	86,704
その他	3,481,515
減価償却累計額	△2,458,077
その他（純額）	1,023,437
有形固定資産合計	21,815,317
無形固定資産	
その他	184,664
無形固定資産合計	184,664
投資その他の資産	
投資有価証券	44,380
繰延税金資産	275,002
その他	345,030
貸倒引当金	△10,700
投資その他の資産合計	653,713
固定資産合計	22,653,695
資産合計	35,312,200

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	※1 353,927
買掛金	4,459,664
短期借入金	1,558,000
未払金	181,031
未払費用	2,075,103
未払法人税等	2,412,678
賞与引当金	333,053
役員賞与引当金	19,500
その他	※1 1,852,201
流動負債合計	13,245,161
固定負債	
長期借入金	2,504,000
退職給付引当金	447,774
役員退職慰労引当金	168,091
環境対策引当金	15,569
資産除去債務	162,588
その他	51,717
固定負債合計	3,349,740
負債合計	16,594,901
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,545,450
資本剰余金	2,775,491
利益剰余金	14,656,166
自己株式	△233,256
株主資本合計	18,743,850
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	77
為替換算調整勘定	△32,868
その他の包括利益累計額合計	△32,791
新株予約権	6,240
純資産合計	18,717,299
負債純資産合計	35,312,200

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	
レンタル料収入	14,888,577
製品売上高	14,346,350
売上高合計	29,234,927
売上原価	
レンタル料収入原価	9,389,868
製品売上原価	8,351,684
売上原価合計	17,741,552
売上総利益	11,493,375
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	82,000
運賃諸掛	429,823
保守整備費	28,787
役員報酬	119,842
給料及び賞与	2,325,511
賞与引当金繰入額	282,767
役員賞与引当金繰入額	19,500
役員退職慰労引当金繰入額	9,237
退職給付費用	125,137
福利厚生費	48,397
通信費・旅費交通費	239,957
光熱費・消耗品費	82,946
租税公課	93,270
減価償却費	596,728
賃借料	552,545
研究開発費	※1 133,597
その他	1,380,480
販売費及び一般管理費合計	6,550,530
営業利益	4,942,845
営業外収益	
スクラップ売却収入	34,157
保険解約返戻金	10,378
その他	33,581
営業外収益合計	78,117
営業外費用	
支払利息	66,383
支払手数料	27,107
その他	19,893
営業外費用合計	113,384
経常利益	4,907,578

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

特別利益	
新株予約権戻入益	52
特別利益合計	52
特別損失	
固定資産売却却損	※2 43,082
会員権評価損	3,791
貸倒引当金繰入額	6,735
減損損失	※3 20,110
特別損失合計	73,718
税金等調整前当期純利益	4,833,911
法人税、住民税及び事業税	2,514,509
法人税等調整額	△150,015
法人税等合計	2,364,494
少数株主損益調整前当期純利益	2,469,417
当期純利益	2,469,417

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,469,417
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,027
為替換算調整勘定	429
その他の包括利益合計	※1 1,456
包括利益	2,470,873
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,470,873

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,545,450
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,545,450
資本剰余金	
当期首残高	2,698,150
当期変動額	
自己株式の処分	77,341
当期変動額合計	77,341
当期末残高	2,775,491
利益剰余金	
当期首残高	12,600,636
当期変動額	
剰余金の配当	△110,370
剰余金の配当（中間配当）	△303,517
当期純利益	2,469,417
当期変動額合計	2,055,529
当期末残高	14,656,166
自己株式	
当期首残高	△313,633
当期変動額	
自己株式の取得	△351
自己株式の処分	80,728
当期変動額合計	80,377
当期末残高	△233,256
株主資本合計	
当期首残高	16,530,602
当期変動額	
剰余金の配当	△110,370
剰余金の配当（中間配当）	△303,517
当期純利益	2,469,417
自己株式の取得	△351
自己株式の処分	158,070
当期変動額合計	2,213,248
当期末残高	18,743,850

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△949
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027
当期変動額合計	1,027
当期末残高	77
為替換算調整勘定	
当期首残高	△33,297
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429
当期変動額合計	429
当期末残高	△32,868
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34,247
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,456
当期変動額合計	1,456
当期末残高	△32,791
新株予約権	
当期首残高	23,452
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,212
当期変動額合計	△17,212
当期末残高	6,240
純資産合計	
当期首残高	16,519,807
当期変動額	
剰余金の配当	△110,370
剰余金の配当（中間配当）	△303,517
当期純利益	2,469,417
自己株式の取得	△351
自己株式の処分	158,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,755
当期変動額合計	2,197,492
当期末残高	18,717,299

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,833,911
減価償却費	2,778,994
減損損失	20,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218,526
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78,287
資産除去債務の増減額 (△は減少)	25,391
受取利息及び受取配当金	△2,626
支払利息	66,383
会員権評価損	3,791
固定資産売却却損	43,082
売上債権の増減額 (△は増加)	△997,698
たな卸資産の増減額 (△は増加) ※2	△6,005,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,342,611
前受金の増減額 (△は減少)	1,376,704
その他	117,086
小計	5,929,623
利息及び配当金の受取額	2,615
利息の支払額	△66,743
法人税等の支払額	△299,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12,330
有形固定資産の取得による支出	△597,721
無形固定資産の取得による支出	△15,875
資産除去債務の履行による支出	△2,785
貸付けによる支出	△30,633
貸付金の回収による収入	31,164
その他	146,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
長期借入金の返済による支出	△218,128
自己株式の取得による支出	△351
自己株式の処分による収入	140,910
配当金の支払額	△413,364
その他	△80,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,839,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,493
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	5,157,993

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物 2年～44年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき毎期均等償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ニ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ヘ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 長期借入金
 - ハ ヘッジ方針
金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	40,000千円
支払手形	74,540千円
流動負債(その他)	32,861千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しており、また取引先金融機関(銀行6行)とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。

それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	4,000,000千円

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
タームローンの総額	2,000,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
133,597千円	
当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
賞与引当金繰入額	15,392千円
退職給付費用	966千円

※2 固定資産売却却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
レンタル資産	9,212千円
建物	19,798千円
有形固定資産(その他)	14,071千円
計	43,082千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現廿日市市)	遊休資産	土地

当社グループでは、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。

当連結会計年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,110千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行による評価額等を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,720千円
組替調整額	—
税効果調整前	1,720
税効果額	△692
その他有価証券評価差額金	1,027

為替換算調整勘定:

当期発生額	429
その他の包括利益合計	1,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,282	0	330	953
合計	1,282	0	330	953

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	6,240
合計		—	—	—	—	—	6,240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	110,370	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年9月20日取締役会	普通株式	303,517	13.75	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日取締役会	普通株式	364,053	利益剰余金	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,337,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000千円
現金及び現金同等物	5,157,993千円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額に含まれるたな卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額	5,595,563千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備（有形固定資産（その他））及び本社の統括設備（有形固定資産（その他））であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル資産	47,760	47,760	—
有形固定資産（その他）	369,968	274,072	95,895
合計	417,728	321,832	95,895

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	35,499
1年超	60,396
合計	95,895

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	45,347
減価償却費相当額	45,347

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払金利の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,337,993	5,337,993	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金	4,707,470		
貸倒引当金(*)	△17,462		
	4,690,008	4,690,008	—
(3) 投資有価証券	24,380	24,380	—
資産計	10,052,382	10,052,382	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	7,069,727	7,069,727	—
(2) 短期借入金	1,558,000	1,558,000	—
(3) 長期借入金	2,504,000	2,514,075	10,075
負債計	11,131,727	11,141,802	10,075
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,318,836	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	4,707,470	—	—	—
合計	10,026,307	—	—	—

4. 長期借入金の決済日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,280	4,660	620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,100	19,600	△500
	合計	24,380	24,260	120

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	2,000,000	※

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△533,247
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	76,233
(3) 未認識過去勤務債務 (千円) (注)	9,239
(4) 退職給付引当金 (千円)	△447,774

(注) 1. 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	40,690
(2) 利息費用 (千円)	9,426
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	25,814
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	12,319
(5) 退職給付費用 (千円)	88,251
(6) その他 (千円)	54,464
計	142,715

(注) 1. 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 495,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年8月1日 至平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内 (自平成21年8月1日 至平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	451,000
権利確定	—
権利行使	330,000
失効	1,000
未行使残	120,000

② 単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	427
行使時平均株価 (円)	613
公正な評価単価(付与日) (円)	52

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,892
賞与引当金繰入否認額	126,352
未払事業税等否認額	154,714
退職給付引当金繰入否認額	159,674
役員退職慰労引当金繰入否認額	51,757
土地評価否認額	86,053
減価償却費限度超過額	30,470
資産除去債務	53,545
ゴルフ会員権等評価否認額	37,675
その他	33,188
繰延税金資産小計	741,254
評価性引当額	△126,123
繰延税金資産合計	615,131
繰延税金負債	
収用に係わる固定資産圧縮損	△3,072
資産除去債務に対応する除去費用	△33,148
その他有価証券評価差額金	△42
繰延税金負債合計	△36,263
繰延税金資産(負債)の純額	578,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
同族会社留保金課税	3.0%
住民税均等割	1.4%
評価性引当額の増加額	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68,696千円減少し、法人税等調整額は68,690千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間(2~20年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(0.181%~2.179%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	138,231千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,680千円
時の経過による調整額	2,571千円
資産除去債務の履行による減少額	△644千円
期末残高	162,588千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、広島県及びその他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宮城県	5,673,959	ユニットハウス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ユニットハウス事業	その他	合計
減損損失	20,110	—	20,110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 43.51%	当社社員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 (有)和幸興産（非上場）

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	835.19円
1株当たり当期純利益金額	111.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	2,469,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,469,417
期中平均株式数（千株）	22,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数120個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	1,250,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	218,128	308,000	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	44,312	32,132	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,812,000	2,504,000	1.8	平成25～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	68,058	42,905	—	平成25～29年
その他有利子負債				
未払金	9,934	7,455	3.9	—
長期未払金	10,953	3,498	3.9	平成25～28年
合計	5,113,387	4,147,992		

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金1,000,000千円が含まれております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び長期未払金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	408,000	368,000	1,588,000	88,000
リース債務	22,421	6,659	2,525	1,102
長期未払金	1,366	1,218	913	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,480,182	16,457,720	22,822,077	29,234,927
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,096,886	3,135,863	4,344,020	4,833,911
四半期(当期)純利益金額 (千円)	609,458	1,675,569	2,270,948	2,469,417
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.61	75.91	102.88	111.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.61	48.30	26.97	8.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,253	5,210,584
受取手形	755,359	※1 881,451
営業未収入金	1,976,834	2,588,213
売掛金	901,315	1,163,676
販売用不動産	22,455	17,964
商品及び製品	328,757	688,969
仕掛品	261,807	300,000
原材料及び貯蔵品	463,982	919,788
前渡金	1,528	16,231
前払費用	89,736	109,449
繰延税金資産	76,817	298,724
未収入金	249,652	274,789
未収消費税等	34,311	—
その他	3,148	7,880
貸倒引当金	△32,300	△35,500
流動資産合計	6,507,660	12,442,223
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	21,240,085	23,680,864
減価償却累計額	△12,667,541	△12,432,770
レンタル資産（純額）	8,572,544	11,248,094
建物	3,693,081	3,989,817
減価償却累計額	△2,682,462	△2,770,900
建物（純額）	1,010,619	1,218,916
構築物	1,539,586	2,049,217
減価償却累計額	△1,323,915	△1,362,629
構築物（純額）	215,671	686,587
機械及び装置	774,481	820,320
減価償却累計額	△698,637	△655,067
機械及び装置（純額）	75,843	165,252
車両運搬具	39,485	45,654
減価償却累計額	△37,695	△39,200
車両運搬具（純額）	1,790	6,454
工具、器具及び備品	297,478	348,832
減価償却累計額	△250,191	△273,594
工具、器具及び備品（純額）	47,286	75,238
土地	8,189,748	8,169,638
リース資産	35,275	35,275
減価償却累計額	△11,804	△17,738
リース資産（純額）	23,471	17,536
建設仮勘定	400,992	84,618
有形固定資産合計	18,537,967	21,672,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	6,696	7,207
ソフトウェア仮勘定	8,140	16,066
リース資産	9,985	6,901
その他	34,691	35,011
無形固定資産合計	122,394	128,067
投資その他の資産		
投資有価証券	42,660	44,380
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期貸付金	9,010	4,264
長期前払費用	2,718	4,539
繰延税金資産	330,368	264,762
差入保証金	186,678	205,281
その他	272,246	114,541
貸倒引当金	△7,700	△10,700
投資その他の資産合計	1,122,292	913,379
固定資産合計	19,782,655	22,713,783
資産合計	26,290,315	35,156,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	186,292	※1 353,927
買掛金	1,917,431	4,476,560
短期借入金	1,950,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	208,000	308,000
リース債務	9,469	9,469
未払金	45,751	173,345
未払費用	1,413,391	2,037,073
未払法人税等	166,700	2,401,000
未払消費税等	—	107,304
前受金	245,751	1,588,907
預り金	15,556	46,920
賞与引当金	111,600	330,000
役員賞与引当金	—	18,500
設備関係支払手形	2,905	※1 68,157
資産除去債務	116	250
流動負債合計	6,272,966	13,169,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,812,000	2,504,000
リース債務	25,960	16,490
退職給付引当金	358,720	436,834
役員退職慰労引当金	143,095	145,479
預り保証金	3,983	2,828
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	126,077	150,326
固定負債合計	3,485,406	3,271,528
負債合計	9,758,373	16,440,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	—	77,341
資本剰余金合計	2,698,150	2,775,491
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,805	5,299
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	350,988	2,394,080
利益剰余金合計	12,579,474	14,621,059
自己株式	△313,633	△233,256
株主資本合計	16,509,440	18,708,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△949	77
評価・換算差額等合計	△949	77
新株予約権	23,452	6,240
純資産合計	16,531,942	18,715,061
負債純資産合計	26,290,315	35,156,007

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	9,758,870	14,678,376
製品売上高	5,623,096	13,962,261
売上高合計	15,381,967	28,640,638
売上原価		
レンタル料収入原価	6,439,718	9,304,589
製品売上原価	3,472,325	8,119,472
売上原価合計	9,912,043	17,424,061
売上総利益	5,469,923	11,216,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,144	81,719
運賃諸掛	333,350	428,617
保守整備費	13,576	26,261
貸倒引当金繰入額	—	16,162
貸倒損失	—	276
役員報酬	90,121	96,652
給与・賞与	1,740,687	2,264,628
賞与引当金繰入額	95,774	279,767
役員退職慰労引当金繰入額	8,900	8,600
役員賞与引当金繰入額	—	18,500
退職給付費用	106,172	123,199
福利厚生費	307,043	408,906
通信費・旅費交通費	196,837	232,099
光熱費・消耗品費	135,083	228,988
租税公課	120,345	141,543
減価償却費	643,532	567,048
賃借料	476,340	511,488
研究開発費	※1 140,727	※1 133,597
その他	506,259	744,544
販売費及び一般管理費合計	4,967,896	6,312,600
営業利益	502,027	4,903,976
営業外収益		
スクラップ売却収入	28,962	34,018
保険金収入	6,523	—
保険解約返戻金	6,697	10,378
その他	21,936	28,654
営業外収益合計	64,120	73,052
営業外費用		
支払利息	72,644	65,661
支払手数料	29,833	27,107
その他	9,606	16,746
営業外費用合計	112,084	109,516
経常利益	454,063	4,867,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,009	—
新株予約権戻入益	520	52
特別利益合計	22,529	52
特別損失		
固定資産売却却損	※2 16,513	※2 41,769
投資有価証券評価損	2,110	—
貸倒引当金繰入額	—	6,735
会員権評価損	—	3,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,908	—
災害による損失	※4 16,363	—
減損損失	—	※3 20,110
特別損失合計	81,895	72,405
税引前当期純利益	394,697	4,795,159
法人税、住民税及び事業税	277,811	2,496,680
法人税等調整額	△53,471	△156,994
法人税等合計	224,339	2,339,686
当期純利益	170,357	2,455,473

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		386,471	6.0	659,500	7.1
II 労務費	※1	101,923	1.6	105,690	1.1
III 出荷整備費		363,521	5.6	351,274	3.8
IV 経費	※2	5,587,801	86.8	8,188,123	88.0
当期レンタル料収入原価		6,439,718	100.0	9,304,589	100.0

(注) ※1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	2,754	7,320
退職給付費用 (千円)	5,337	5,465

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
レンタル資産減価償却費 (千円)	1,777,645	2,084,692
賃借料 (千円)	1,116,527	1,024,057
運賃諸掛 (千円)	2,631,527	5,007,323

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※1	294,953	351,212
当期製品製造原価		3,996,599	10,835,370
他勘定受入高	※2	985,109	1,162,169
棚卸廃棄 (原価他)		—	23,055
棚卸資産評価損		4,285	14,989
計		5,280,947	12,386,797
他勘定振替高	※3	1,457,410	3,560,391
期末製品棚卸高	※1	351,212	706,933
当期製品売上原価		3,472,325	8,119,472

(注) ※1. 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首製品棚卸高		
販売用不動産 (千円)	22,455	22,455
製品 (千円)	272,498	328,757
計 (千円)	294,953	351,212
期末製品棚卸高		
販売用不動産 (千円)	22,455	17,964
製品 (千円)	328,757	688,969
計 (千円)	351,212	706,933

※2. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
レンタル資産からの受入高 (千円)	721,908	737,312
原材料からの受入高 (千円)	10,317	17,666
貯蔵品からの受入高等 (千円)	252,883	407,190
計 (千円)	985,109	1,162,169

※3. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
レンタル資産への振替高 (千円)	1,137,277	3,017,234
固定資産への振替高 (千円)	167,815	236,918
原材料への振替高 (千円)	137,057	249,659
貯蔵品への振替高 (千円)	10,293	50,160
営業外費用への振替高 (千円)	—	4,794
レンタル料収入原価への振替高等 (千円)	4,966	1,625
計 (千円)	1,457,410	3,560,391

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,250,739	55.5	7,543,140	52.2
II 外注加工費 (うち構内作業費)		1,456,704 (606,226)	24.9 (8.5)	5,353,044 (1,156,652)	37.1 (8.0)
III 労務費	※1	204,183	3.5	327,474	2.3
IV 経費	※2	944,820	16.1	1,207,825	8.4
当期総製造費用		5,856,447	100.0	14,431,485	100.0
期首仕掛品棚卸高		114,006		261,807	
他勘定受入高	※3	9,642		10,766	
計		5,980,096		14,704,059	
他勘定振替高	※4	1,721,688		3,568,688	
期末仕掛品棚卸高		261,807		300,000	
当期製品製造原価		3,996,599		10,835,370	

原価計算の方法

原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	7,457	25,722
退職給付費用 (千円)	9,521	12,113

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (千円)	55,999	60,117
運搬費 (千円)	214,701	377,414
賃借料 (千円)	38,398	47,754
修繕費 (千円)	513,147	534,814
工場消耗品費 (千円)	22,249	44,601

※3. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品からの受入高 (千円)	9,642	8,840
消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等からの振替高 (千円)	—	1,925
計 (千円)	9,642	10,766

※4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品への振替高 (パネル・部材) (千円)	1,081,649	2,581,957
レンタル料収入原価への振替高 (千円)	602,487	811,000
製品売上原価への振替高 (千円)	3,451	124,297
機械及び装置等への振替高 (千円)	23,008	33,015
研究開発費への振替高 (千円)	8,153	3,906
消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 (千円)	2,937	14,510
計 (千円)	1,721,688	3,568,688

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	77,341
当期変動額合計	—	77,341
当期末残高	—	77,341
資本剰余金合計		
当期首残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
自己株式の処分	—	77,341
当期変動額合計	—	77,341
当期末残高	2,698,150	2,775,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,569	6,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,763	△1,506
当期変動額合計	△1,763	△1,506
当期末残高	6,805	5,299
別途積立金		
当期首残高	12,044,000	12,044,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,044,000	12,044,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	372,024	350,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,763	1,506
剰余金の配当	△82,783	△110,370
剰余金の配当(中間配当)	△110,372	△303,517
当期純利益	170,357	2,455,473
当期変動額合計	△21,035	2,043,091
当期末残高	350,988	2,394,080
利益剰余金合計		
当期首残高	12,602,273	12,579,474
当期変動額		
剰余金の配当	△82,783	△110,370
剰余金の配当(中間配当)	△110,372	△303,517
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	170,357	2,455,473
当期変動額合計	△22,798	2,041,585
当期末残高	12,579,474	14,621,059
自己株式		
当期首残高	△313,347	△313,633
当期変動額		
自己株式の取得	△286	△351
自己株式の処分	—	80,728
当期変動額合計	△286	80,377
当期末残高	△313,633	△233,256
株主資本合計		
当期首残高	16,532,525	16,509,440
当期変動額		
剰余金の配当	△82,783	△110,370
剰余金の配当(中間配当)	△110,372	△303,517
当期純利益	170,357	2,455,473
自己株式の取得	△286	△351
自己株式の処分	—	158,070
当期変動額合計	△23,085	2,199,304
当期末残高	16,509,440	18,708,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△700	△949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	1,027
当期変動額合計	△249	1,027
当期末残高	△949	77
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△700	△949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	1,027
当期変動額合計	△249	1,027
当期末残高	△949	77
新株予約権		
当期首残高	23,972	23,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	△17,212
当期変動額合計	△520	△17,212
当期末残高	23,452	6,240
純資産合計		
当期首残高	16,555,797	16,531,942
当期変動額		
剰余金の配当	△82,783	△110,370
剰余金の配当（中間配当）	△110,372	△303,517
当期純利益	170,357	2,455,473
自己株式の取得	△286	△351
自己株式の処分	—	158,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△769	△16,184
当期変動額合計	△23,855	2,183,119
当期末残高	16,531,942	18,715,061

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置、車両運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	40,000千円
支払手形	－千円	74,540千円
設備関係支払手形	－千円	32,861千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しており、また取引先金融機関（銀行6行）とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。

それぞれの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,700,000千円	1,000,000千円
差引額	3,300,000千円	4,000,000千円

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
タームローンの総額	－千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	－千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	140,727千円	133,597千円
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,614千円	15,392千円
退職給付費用	1,226千円	966千円

※2 固定資産売却除損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
レンタル資産	4,022千円	8,645千円
建物	6,564千円	19,630千円
構築物	5,792千円	9,871千円
機械及び装置	－千円	3,046千円
車両運搬具	26千円	－千円
工具、器具及び備品	107千円	574千円
計	16,513千円	41,769千円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現廿日市市）	遊休資産	土地

当社では、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。

当事業年度年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,110千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行による評価額等を基に評価しております。

※4 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う津波被害で喪失したレンタル資産の滅失による損失額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式（注）	1,281	1	—	1,282
合計	1,281	1	—	1,282

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,611株は、単元未満株式の買取りによる増加1,611株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年度新株予約権（ストック・オプション）	—	—	—	—	—	23,452
合計		—	—	—	—	—	23,452

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	82,783	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	110,372	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	110,370	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	1,282	0	330	953
合計	1,282	0	330	953

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備（機械及び装置）及び本社の統括設備（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	319,496	188,101	131,396
車両運搬具	30,300	29,564	7,666
工具、器具及び備品	87,546	86,257	1,288
合計	437,342	303,922	133,451

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	319,496	223,600	95,895
車両運搬具	30,300	30,300	—
工具、器具及び備品	20,172	20,172	—
合計	369,968	274,072	95,895

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	37,554	35,499
1年超	95,896	60,396
合計	133,451	95,895

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	57,693
減価償却費相当額	57,693	37,387

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,660	26,370	△3,710
	合計	22,600	26,370	△3,710

(注)非上場株式(貸借対照表計上額20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について2,110千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,143	7,041
賞与引当金繰入否認額	45,343	125,169
未払事業税等否認額	15,275	153,789
退職給付引当金繰入否認額	145,748	155,642
役員退職慰労引当金繰入否認額	58,139	51,757
土地評価否認額	90,151	86,053
減価償却費限度超過額	28,188	30,470
資産除去債務	52,579	53,545
ゴルフ会員権等評価否認額	41,506	37,675
その他有価証券評価差額金	650	—
その他	13,506	23,399
繰延税金資産小計	503,232	724,543
評価性引当額	△61,412	△126,123
繰延税金資産合計	441,819	598,420
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	△4,657	△3,072
資産除去債務に対応する除去費用	△29,976	△31,818
その他有価証券評価差額金	—	△42
繰延税金負債合計	△34,634	△34,933
繰延税金資産の純額	407,185	563,486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
同族会社留保金課税	—%	3.0%
住民税均等割	15.5%	1.4%
評価性引当額の増加額	—%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.2%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	48.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,910千円減少し、法人税等調整額は58,904千円増加しております

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、借借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間（2～20年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（0.241%～2.179%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

当事業年度

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間（2～20年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（0.181%～2.179%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	111,590千円	126,193千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,940千円	22,680千円
時の経過による調整額	2,047千円	2,348千円
資産除去債務の履行による減少額	△384千円	△644千円
期末残高	126,193千円	150,577千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	747.87円	835.09円
1株当たり当期純利益金額	7.72円	111.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	170,357	2,455,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	170,357	2,455,473
期中平均株式数(千株)	22,074	22,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数451個)	新株予約権1種類(新株予約権の数120個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	21,240,085	5,891,027	3,450,248	23,680,864	12,432,770	2,443,399	11,248,094
建物	3,693,081	342,026	45,290	3,989,817	2,770,900	116,297	1,218,916
構築物	1,539,586	553,521	43,891	2,049,217	1,362,629	74,453	686,587
機械及び装置	774,481	121,113	75,274	820,320	655,067	28,730	165,252
車両運搬具	39,485	6,368	200	45,654	39,200	1,704	6,454
工具、器具及び備品	297,478	73,887	22,533	348,832	273,594	45,407	75,238
土地	8,189,748	—	20,110 (20,110)	8,169,638	—	—	8,169,638
リース資産	35,275	—	—	35,275	17,738	5,934	17,536
建設仮勘定	400,992	963,057	1,279,431	84,618	—	—	84,618
有形固定資産計	36,120,215	7,951,002	4,936,979 (20,110)	39,224,238	17,551,901	2,715,927	21,672,336
無形固定資産							
借地権	62,881	—	—	62,881	—	—	62,881
ソフトウェア	8,169	2,301	—	10,471	3,263	1,790	7,207
ソフトウェア仮勘定	8,140	14,479	6,553	16,066	—	—	16,066
リース資産	15,420	—	—	15,420	8,519	3,084	6,901
その他	35,722	584	331	35,975	963	191	35,011
無形固定資産計	130,333	17,365	6,885	140,813	12,746	5,065	128,067
長期前払費用	5,671	17,178	15,051	7,798	3,259	656	4,539

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高 (ユニットハウス他)	3,017,209千円
	貯蔵品からの受入高 (パネル他)	2,578,354千円
	購入高 (ユニットハウス他)	14,592千円
	固定資産からの振替高 (ユニットハウス他)	4,481千円
	建設仮勘定からの振替高 (ユニットハウス他)	264,432千円
構築物	京都物流センター設備拡充による投資額	483,779千円
	店舗新設等による設備投資額	28,649千円
	既存センター等改修による投資額	27,402千円
建設仮勘定	店舗新設等による設備投資額	440,676千円
	京都物流センター設備拡充による投資額	293,515千円
	既存工場生産設備拡充による投資額	147,796千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。		
レンタル資産	製品への振替高 (ユニットハウス他)	2,098,937千円
	除却等 (ユニットハウス他)	817,824千円
	少額減価償却資産の償却完了分 (ユニットハウス他)	12,057千円
	固定資産への振替高 (ユニットハウス他)	143,468千円
	型式変更への振替高 (ユニットハウス他)	380,495千円
建設仮勘定	店舗の新規開店に伴う本勘定への振替高	447,803千円
	京都物流センター設備拡充に伴う本勘定への振替高	674,090千円
	既存工場生産設備拡充に伴う本勘定への振替高	77,224千円
3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。		20,110千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,000	56,374	16,697	33,476	46,200
賞与引当金	111,600	330,000	111,600	—	330,000
役員賞与引当金	—	18,500	—	—	18,500
役員退職慰労引当金	143,095	8,600	6,216	—	145,479
環境対策引当金	15,569	—	—	—	15,569

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、19,100千円は貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であります。

4,350千円はゴルフ会員権の株式化による取崩額であります。

10,025千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	18,768
預金の種類	
当座預金	2,574,634
普通預金	2,453,518
定期預金	160,000
別段預金	3,663
小計	5,191,815
合計	5,210,584

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)レンタルのニッケン	194,834
(株)カナモト	140,016
(株)朝日機材	66,817
(株)アクティオ	60,133
(株)レンタルシステム東北	44,217
その他 T S P 太陽(株)他 146件	375,432
合計	881,451

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月	40,000
4月	41,109
5月	113,655
6月	275,942
7月	324,635
8月以降	86,107
合計	881,451

③ 営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大林組	269,902
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス	206,792
大成建設(株)	167,399
西尾レントオール(株)	121,846
鹿島建設(株)	100,630
その他 福島県他 1,073件	1,721,641
合計	2,588,213

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,976,834	15,412,264	14,800,885	2,588,213	85.1	54.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
独立行政法人中小企業基盤整備機構	134,459
(株)ミルックス	81,164
鹿島建設(株)	67,674
(株)リョーキ	60,163
トヨタカローラ横浜(株)	41,685
その他 福島県他 481件	778,529
合計	1,163,676

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
901,315	14,659,928	14,397,567	1,163,676	92.5	25.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
土地		
千葉県我孫子市	494.93	17,964
合計	494.93	17,964

⑤ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	643,024
立体駐車装置	7,001
その他	38,943
合計	688,969

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
鋼材	170,218
建具	36,384
建材・木材	22,327
部品	14,688
その他	57,599
小計	301,219
貯蔵品	
パネル及びパネル部材	259,947
部品	14,889
階段部材	33,969
カプセル部材	193,127
その他	116,635
小計	618,568
合計	919,788

⑦ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	293,009
立体駐車装置	6,991
合計	300,000

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
双日建材(株)	76,846
ダイキンHVACソリューション東京(株)	40,079
立川ハウス工業(株)埼玉営業所	26,022
立川ハウス工業(株)	18,410
(株)竹田商会	15,360
その他 みのる化成(株)他 66件	177,206
合計	353,927

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 3月	74,540
4月	87,206
5月	69,982
6月	57,601
7月	64,596
合計	353,927

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
月星商事(株)	969,902
(株)タツミ	409,352
阪和興業(株)	260,151
明正工業(株)	201,148
(株)LIXIL	193,876
その他 (株)正光社他 291件	2,442,129
合計	4,476,560

⑩ 未払費用

相手先	金額 (千円)
三共リース(株)	98,260
江村興業(有)	52,398
中和建設(株)	47,565
(有)寺田組運輸	44,794
東海運輸(有)	39,694
その他 ダイト空調工業他 940件	1,754,360
合計	2,037,073

⑪ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	26,355
(株)横河システム建築	16,003
新東工業(株)	5,197
(株)昭永電設	2,520
その他 三共商事他 11件	18,081
合計	68,157

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成24年3月	32,861
4月	249
5月	1,633
6月以降	33,412
合計	68,157

⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉銀行	926,500
三菱UFJ信託銀行(株)	598,500
(株)東日本銀行	209,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)みずほ銀行	190,000
(株)三井住友銀行	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	190,000
合計	2,504,000

⑬ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税等	2,401,000
合計	2,401,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	7,339	8,835	6,246	6,219
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (百万円)	1,067	2,011	1,211	505
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (百万円)	593	1,049	602	210
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	26.88	47.53	27.29	9.48

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankyofrontier.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第43期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第43期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第43期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

（第44期5月度）（自 平成24年5月23日 至 平成24年5月31日）平成24年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 長妻貴嗣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社財務報告の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。しかしながら判断の誤り、不注意、複数の担当者の共謀による不正等では有効に機能しなくなる場合や、組織内外の環境の変化や非定形的な取引等に対し対応できない場合があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用評価を実施することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2／3以上に達している当社1社のみを「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる主要な勘定科目（「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「レンタル資産」）に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。